

延 辺 経 済 の 離 陸 へ の 挑 戦

— 図們江地域開発は延辺の運命を決める —

李 鋼 哲

(立教大学・大学院)

はじめに

冷戦の終焉という歴史的な転機を迎えた北東アジア地域は、グローバル化の波に荒らされ、政治・経済秩序の再編成が行われている。そのなかで、図們江地域開発構想、北東アジア経済協力、環日本海経済圏など、新しいキャッチフレーズが90年代以来広く世間に伝わり、議論を広げるようになった。このような議論のなかで、図們江デルタ地域の一角にある「延辺朝鮮族自治州」¹⁾ (以下では「延辺州」と称す) という地名も次第に注目されはじめている。

その延辺州が、90年代から図們江地域開発ブームと市場経済化のブームに乗って目まぐるしい激変を起こしている。延辺州は、図們江デルタ地域の中で、開発への取り組みが最も迅速で積極であるために、その地位はますます高まっており、また同地帯の開発におけるイニシアティブをとることによって競争上の優位を確保しようとしている。州政府は「深圳モデル」を模倣して、「対外開放を経済振興の突破口とし、高い起点、超常識的、跳躍式に外向型経済を発展」²⁾ させるという、対外経済発展戦略を打ち出した。国境地帯という有利な立場を活用して、北朝鮮の羅津・先鋒自由経済貿易地帯、ロシア・極東の沿海州など隣国の対外開放地域と連携を強化しながら、国際市場へのアクセスを図っている。図們江地域開発は、延辺にとってみれば、千年一遇の歴史的な発展チャンスであり、経済の離陸を実現する重要なきっかけになることは間違いないだろう。

しかし、経済の離陸を成功させるためには、外部依存の経済発展には限界があり、内部の資源や潜在力を活かせるように、足下の経済基盤を強化し、内発的・自律的な経済成長のメカニズムを構築しなければならない。アジア金融危機により延辺経済が大きな打撃を受けたことが、一つよい教訓になるだろう。

本稿では、このような問題意識をもとに、延辺州の経済構造、産業基盤の現状、及びそれがおかれている国内・国際的な環境について動的に分析することによって、延辺州の経済構造における問題点を明らかにし、その上で経済発展へのポテンシャル、開発成功の鍵を模索する。筆者は、延辺出身でありながら、今までは延辺経済について勉強しておらず、その知識があまりにも

[キーワード]

北東アジア、環日本海経済、国境貿易、朝鮮族、国際経済協力

乏しかったことを恥ずかしく思っている。これをきっかけに、今後とも図們江地域開発問題と関連させながら勉強を深めていきたい。

I. 少数民族自治地域としての延辺州

1. 延辺州の地理的環境

上でも触れているように、80年代までは、海外で延辺州という名はあまり知らされていなかった。延辺州は中国吉林省の東部に位置しており、州全体の面積は約4.27万平方キロメートルで韓国の半分近くあるが、人口は約220万人で、韓国の20分の1しかなく、中国の広大な国土のなかではあまり目立たない小さな辺境地域である。ところが、延辺州は中・ロ・朝3カ国の国境地帯にあるために、冷戦時代には隣国との緊張が高まる時期もあって、中国にとっては東北部の重要な軍事拠点の一つであった。またそこには朝鮮族が多く居住しているために、「文化大革命」のような政治的動乱の時期には民族問題が発生するなど、敏感な地域でもあった。このような辺境地域が国際的に注目を浴びるようになったのは、やはり東西冷戦の溶解に端を発する。

延辺州は、その南と東がそれぞれ北朝鮮の咸境北道、ロシア極東の沿海州と国境を接する。南部は朝鮮民族の発祥地といわれる長白山（朝鮮名は白頭山、高さ2,744m）と、それを発源地とする図們江（朝鮮名は豆満江、全長547.8km）を挟んで、北朝鮮と国境を接している（国境線は522.5km）。東は沿海州南部のハサン地区と国境を接しており（国境線は232.7km）、ほとんど山間地である。図們江下流で日本海へ流入する入海口から15kmを遡るとそこに琿春市の防川村があり、そこで図們江を境界とする中・朝間の国境は、ロ・朝間の国境に切り変わる。防川村の展望台に立つと、3カ国の景色が一望でき、晴天には日本海が視野に入ってくる。ここは観光地としても抜群の国境地帯である。昔から「鶏鳴聞三国、犬吠驚三疆」（鶏が鳴ると3カ国を呼び起こし、犬が吠えたと3疆が驚く）という諺があり、一見に値するところだと思う。

延辺州は、州都延吉市を含めて6市と2県をその管轄下におく。平均人口密度は50人/㎢で、中国全体の128人/㎢、吉林省全体の139/㎢と比べると人口過疎地であることがわかる（詳しくは表1を参照）。

2. 少数民族地域としての歴史

延辺地区はその歴史が長く、2万6千年前に「安図人」がここに生息していたという。中国歴代政権はここに都や府を設け管轄していたが、「延辺」という地名は1920年前後から使われたという。日本帝国主義が満州を占領した後、1934年12月に延辺に「間島省」が設置された。1945年8月に日本が敗戦した後、中国共産党が延辺を引受けたときに「間島省人民政府」が設立されたが、同年11月には「延辺行政督察専員公署」に改編された⁹⁾。

新中国が成立した後の1952年9月に、少数民族自治地域として「延辺朝鮮民族自治区」が設立され、民族自治の歴史が始まる。54年に制定された中国の新憲法により、55年12月には「延辺朝

鮮族自治州」と変更され、傘下に1市5県がおかれ、事実上は省レベルの地方行政単位から地区レベルの地方行政単位に降格された。1958年には漢民族が多い教化県が延辺州に帰属され、1965年には図們市が新設された後、2市6県体制が20数年間続いた。改革開放後の88年～93年間、敦化、龍井、琿春、和龍など4県が前後にして市に改編され現在に至る。

1984年、中国の憲法が修正され、それに基づいて「民族区域自治法」が制定された。それを受けて、翌年に、延辺州人民代表大会では「延辺朝鮮族自治州自治条例」を制定、公布し、自治州の法的地位と自治権利を定めた。この条例は、延辺州は経済の自治権、財政の自主権、民族言語の使用権などについて明確な法的根拠を賦与するものであった⁴⁾。

II. 延辺州の経済・産業構造の現状と問題点

1. 人口の変遷と特徴

人口の構造やその変化は、一国あるいは一地域の経済構造を分析する上で重要な指標の一つになる。延辺州の人口及びその構成の変化は、中国全体、または他の地域とは違った特徴を示している。

1952年、延辺に民族自治地域が成立されてから今日に至るまで47年間、人口の自然増加率や人口構成は大きく変化した。その変化を通じて延辺の中国における地位の変化を窺えることができると思う。ここでは延辺州の人口変遷及びその特徴を分析することによって、それが延辺州経済・社会に与えるインパクトについて考えてみたい。

人口変化の第1の特徴は、人口の自然増加率が全国の平均を大きく下回り、ゼロ成長率に近づいていることである。とりわけ、90年代以降の増加率の低下は著しい。表1を見ると、1990年までは延辺州の人口増加率は全国平均より若干低かったのだが、97年には全国平均が1.2%、吉林省平均が0.56%であるのに比べて、わずか0.17%程度の増加率を示し、98年にはさらに0.069%に低下し、成長率はゼロに近い。州政府は2000年の人口規模を230万以内に、2010年には250万以内に抑制するという目標を立てているが⁵⁾、現実的には98年までに220万人を越えることなく、人口を抑制するという目標はその意味をなくしてしまったようである。延辺州では人口のマイナス成長も遠い将来のことではない。もともと人口過疎地域である延辺州は、将来的に図們江地域開発が軌道に乗り、本格的な工業化が進んでいく場合、労働力不足が生じ兼ねず、他の地域から労働力を調達する必要性が出てくるかも知れない。

第2の特徴は、都市化の進展が全国より速いことである。表1で見ると、農業人口と非農業人口⁶⁾の構成では、1952年には約83：17であったが、97年には約39：61と大きく逆転した。これは工業化、都市化が大きく進んでいることを表す。延辺州は1984年～85年にかけて農業人口がすでに半分を切り、全国の農村人口の比率が未だに全人口の7割を（約9億人）しめているのと対照的である。延辺は農業中心の伝統的な社会から、工業や第3次産業中心の近代的な社会へと変わりつつある。

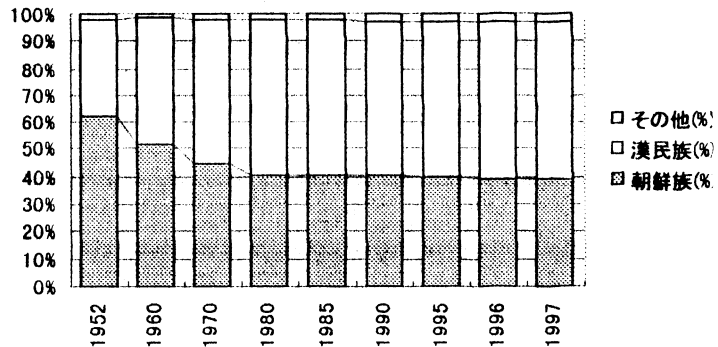
表1 延辺州の人口推移

年 度	人 口 総 数 (人)	自然増加率 (0/00)	民 族 構 成			都市と農村の比率	
			漢民族(%)	朝鮮族(%)	その他(%)	都市(%)	農村(%)
1952	854,431	n.a	35.8	62.01	2.19	28.0	72.0
1960	1,127,542	27.3	46.46	51.82	1.72	47.1	52.9
1970	1,546,153	24.3	53.68	44.46	1.86	41.1	58.6
1980	1,813,791	12.8	57.79	40.41	1.8	45.8	54.2
1985	1,927,842	9.0	57.37	40.53	2.1	51.2	48.8
1990	2,069,562	10.0	56.65	40.54	2.81	55.3	44.7
1995	2,175,888	3.7	57.56	39.52	2.92	60.0	40.0
1996	2,184,543	1.9	57.81	39.33	2.86	60.6	39.4
1997	2,183,771	1.7	57.99	39.18	2.83	61.3	38.7

資料：延辺州統計局『延辺統計年鑑』（1988）。

第3の特徴は、人口の民族構成が大きく逆転したことである。表1で見るように、1952年、延辺州の朝鮮族人口の比率は62%であったが、1963年を境に50%を切り、マイノリティに転じており、時間の推移と共に低下の傾向も続いた。延辺州の人口約218.4万人（1997

図1 延辺州人口の民族構成の変遷



資料：表1に同じ。

年末)の中で、朝鮮族人口が39.2% (約85.6万人) を占め (98年末には38.9%とさらに低下⁷⁾)、漢民族の人口が過半数の58%を占めている。その他に満族、回族、モンゴル族など25の少数民族は合わせて約2.8%を占めている。

朝鮮族人口の数は95年の859,956人をピークにその後は減少傾向にあり、人口の自然増加率はすでに96年には-0.093%、97年には-0.415%で、連続2年間もマイナス増加が続いた⁸⁾。もし、今後もこの傾向で進むならば、10年も経たずに延辺州の朝鮮族人口は30%を切ることになり、そうすると、民族自治地方としての延辺州は名目上成り立たなくなる⁹⁾。したがって、延辺州は民族政策、人口抑制政策を見直す必要に迫られるだろう。

2. 経済発展の水準

ここではまず、中国全体、または吉林省全体の経済発展に比較した延辺州の経済水準を見てみる。表2で見るように、延辺州の1997年の名目GNPは110億元で、これは吉林省全体の名目GNPの約7.7%を占める。これは95年の同8.4%と比べると低下しており、経済成長率が少しずつ

落ちていることを示す¹⁰⁾。一人当たり平均GNPで比べてみると、全国平均を100とした場合、延辺州の平均は84.5に過ぎず、全国平均を15.5ポイント下回っている。吉林省は94.0ポイントであるのと比べても9.5ポイントも低く、延辺州の経済水準は全国の中でも、吉林省の中でも比較的に遅れている。経済成長率では、「六・五計画」期間（1981～85年）は平均で9.8%、「七・五計画」期間（1986～90年）は平均8.7%、「八・五計画」期間（1990～95年）は平均7.6%、1996年は6.9%、1997年は5.1%で、80年代から90年代にかけてその成長率は鈍化している。1979年から97年までの平均で8.3%であり、これは全国平均9.7%と比べると1.4ポイントも低い¹¹⁾。中国が改革・開放政策に踏み切ってから20年間、延辺州の経済発展は全国の発展速度に追いつかないでいる。これは中国東北地区における改革・開放への出遅れにより生じた「東北現象」の一つの現れであると見てよい。

一方、延辺州内における地域格差が大きいのも目立つ。表2で見ると、最上位の州都延吉市の1人当たりGNPが全国平均より39ポイント高いのに対して、最下位の汪清県のそれは全国平均の約半分で、最上位と最下位の格差は2.7倍もある。これは農業を中心とした県（農村部）と、工業、サービス業を中心とした市（都市部）との格差がとりわけ大きいことを示している。延辺州における「中心」と「周辺」との格差として見ることもできる。

3. 産業構造の概略

(1) 第1次産業

表3で見ると、改革・開放以前の延辺州は、第1次産業が大きな比重を占めており、1978年では従業員の52.1%、GDPの28.2%を占めていた。しかし、改革・開放後の20年間、農業は著しく萎縮し、そのGDPのシェアは16.8%、従業員シェアは31.8%にまで低下した。

農業は第1次産業の中心であり、その総生産の67.3%を占めている。主な生産物は米、トウモロコシ、大豆など穀物類であり、農産物全体の約3分の2を占めている¹²⁾。

延辺は山間地区が多く、農業用地が少ないという制約もあるが、農業生産基盤が脆弱で、零細

表2 延辺朝鮮族自治州（県、市）の指標（1997年末）

	面積 (千km ²)	人 口		GNP (億元)	1人当たり GNP(元)	GNP指数(全 国平均 100.0)
		(千人)	朝鮮族(%)			
吉林省	187.4	26,001	—	1,450	5,577	94.0
延辺州全体	42.7	2,184	39.2	110	5,036	84.5
延吉市	1.4	376	59.2	31	8,287	139.0
図們市	1.1	138	57.5	9	6,319	106.0
敦化市	11.5	477	4.5	25	5,220	87.5
琿春市	5.1	208	42.8	9	4,490	75.3
龍井市	2.6	270	68.0	10	3,525	59.1
和龍市	5.1	229	55.8	8	3,485	58.4
汪清県	9.0	265	30.7	8	3,057	51.3
安図県	7.4	218	22.7	11	4,885	81.9

資料：延辺州統計局『延辺統計年鑑』1998年版。

農業が多く、機械化も遅れているため、農業生産性が低いのが現状である。

(2) 第2次産業

かつて農業部門が中心であった延辺州は、自治州が成立してから工業部門の育成に力を入れた。最初は手工業を中心に、日用品などの消費財と農業生産用具を中心とした生産財を生産すると同時に、電力、紡績、製紙、機械、金属、木材加工、食品加工などの基礎的な工業部門をも育成し、工業化の道を開いた。全国の工業発展と同じように、延辺州も政府主導型の国有企業を中心に工業化を進めてきた。したがって、工業部門における国有企業の比率はなお全国平均より高い。1997年現在、延辺州の全体工業企業1601社のなかで国有企業は402社（25%）あるが、大・中型企業のはほとんどは国有企業によって占められている。国有企業の総生産は工業総生産の53.6%を占めており、改革開放前の1978年の81.3%に比べるとかなり低下してはいるが、全国の平均が44%であるのと比べると高い数値を示している。因みに、国有部門の雇用者数は従業員全体の76.5%を占めていることから見ると、国有部門の労働生産性は他の部門より低いことがわかる¹³⁾。

第2次産業の成長率を見ると、80年代には全国平均より高い伸び率（「七・五計画」期間では年平均8.1%、「九・五計画」期間では11.5%）を示していたが、90年代に入ると年平均6.0%の伸び率に止まり、全国平均を大きく下回る¹⁴⁾。GDPに占める第2次産業のシェアは、1978年～90年の間には47.8%から52.1%までに拡大していたが、90年代に入ってから第3次産業が急速に伸びたため、97年には41.6%までに減少し、第3次産業のシェアと同水準に低落した（表3を参照）。国有企業を中心とする工業企業の不振がその主な原因であるように思う。

延辺州の比較的優位にある産業として製紙、たばこ、製薬など三大支柱産業をあげることができるが、90年代以降からは外資導入による紡績、針織、製鋼、石油化学、建築資材など製造部門も成長し始めた。しかし、全体的に見ると、延辺の製造業は労働集約型軽工業に偏重しており、重化学工業にしても技術水準が低く、公害をもたらしやすい化学繊維製造業やプラスチック製造業に特化されている。一方、高い技術水準と高付加価値製品の製造に従事する産業部門は非常に弱い。延辺州には森林資源が豊富であり、それを原材料とする木材伐採、木材加工、家具製造、

表3 延辺州の産業構造変化の推移（1978年～1997年）

単位：%

年度	従業員の部門別構成			GDPの部門別構成		
	I	II	III	I	II	III
1978	52.1	32.3	15.6	28.2	47.8	24.0
1985	40.5	37.5	22.0	24.1	47.3	28.6
1990	37.6	38.2	24.2	19.8	52.1	28.1
1995	32.9	34.8	32.3	16.4	42.1	41.5
1996	32.1	35.4	32.5	18.4	40.0	41.4
1997	31.8	34.6	33.6	16.8	41.6	41.6

注：I、II、IIIは産業セクターを示す。

資料：『延辺統計年鑑』1998年。

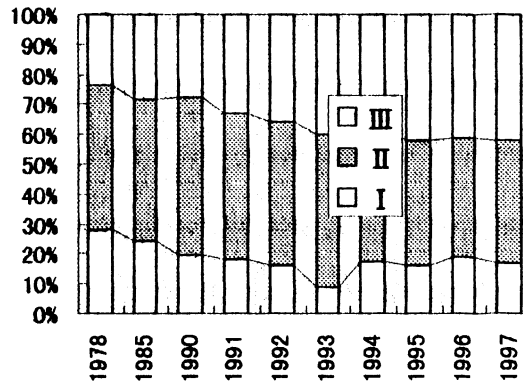
製紙産業が比較的な優位であるとも言えるが、製紙業を除くといずれも技術水準が低く、国内他の地域や国際的に比らべて競争力を持っていない。

(3) 第3次産業

改革・開放政策を実施して以来、延辺州でもっとも急速に伸びたのはサービス部門を中心とする第3次産業である。その全産業部門に占めるシェアは、表3と図2で見

るように、1978年には国内総生産の24.0%を占めるに過ぎなかったが、90年には28.1%、97年には41.6%までにシェアを拡大した。従業員の構成で見ると、78年の15.6%から、97年には33.6%を占めるようになり、第1次産業部門からかなり多くの労働力が第3次部門に流入していたことがわかる。第3次産業のなかで、成長がもっとも速い商業・飲食業、通信、観光、貿易などであり、商業・飲食業では、90年代の平均伸び率が18.7%と高い数字を示している。通信分野では、電話の家庭への普及を中心に急速に伸びており、電話普及率は戸数をベースにすると32.5%で、全国平均の11.4%に比べると3倍近く高い。貿易や観光も急速に伸びているが、後で詳しく述べる。

図2 延辺州の産業構造（GDP）推移



4. 産業構造の調整と政府の対策

以上で見てきたように、改革・開放の20年間、延辺州の経済・産業は非均衡的な発展をしてきた。伝統的に農業中心であった産業構造は、中国近代化の波に乗って工業化中心に転換しつつある。そして、第2次産業、及び第3次産業の急速な発展により、産業構造はより高度化したともいえる。

しかし、前述でも見るように、第2次産業の場合、主に自然資源（特に森林資源）の開発利用に依存した採掘産業部門と、農産品を原料とする軽工業部門など、低い水準の加工業が大きな比重を占めており、その技術水準、労働生産性、製品の国内外市場での競争力はまだ低い段階に止まっている。また労働集約的製造業が大多数を占めており、低付加価値の製品が多い。このような低いレベルの製造業の上に立った第3次産業も、一時的には活況を見せることはあろうが、中・長期的にはその基盤が脆弱であるために持続的な高度成長は期待できないだろう。

延辺州は、まず産業構造調整方向として、第1次産業を安定させ、第2次産業を調整、高度化し、第3次産業を加速的に発展させるという方針を決定した。2000年までに三次産業の比率を11.4:46.7:41.9に調整し、都市化率を65%に引き上げるとしている¹⁵⁾。ここでは、工業部門を優先的に発展させる目標になっているように見られる。このような数量的な調整はそれほど難しいことではなく、現実的に97年の産業部門別の比率はすでにこの目標に近づいている。問題なの

は、産業構造の質的向上にあるように思う。つまり、技術水準、労働者の素質、労働生産性、製品の競争力を向上させるのが、真の産業構造の高度化になる。また、高度技術産業部門の育成も欠かせないだろう。

州政府は「九・五計画」の中で、「工業部門においては、市場性、技術優位と資源優位の産業を重点的に強化する非均衡的發展模式をとり、エネルギー部門を先導に、建築資材、製薬、製紙、タバコ、食品と紡績、服装加工産業を優先的に發展させる」¹⁶⁾としているが、残念ながら、電気、電子部門などハイテク部門を如何に育成して行くかについては何も触れていない。

第3次産業では、交通輸送インフラの整備が優先課題として取り上げられ、貿易、観光産業を基幹産業として發展させるとしている。また、金融、商業、不動産部門を活性化し、第3次産業の成長率を「九・五」期間には年平均12.9%、その後2010年までには年平均15.1%という高い目標値を設定した¹⁷⁾。仮にこの目標が達成されたとしても、上でも指摘したように、産業構造が高度化したとは言い難いだろう。

以上の分析から見ると、延辺州の産業発展における比較的な優位といえ、豊富な自然資源の賦存していることであり、それに依存した原材料加工型産業が特化産業になっている。ところが、延辺州には豊富な人的資源が賦存していることも忘れてはならない。延辺の教育水準は中国の中でも抜群であり、初等教育の普及は言うまでもなく、中等教育、高等教育もかなり進んでいる。また、朝鮮族教育においては、バイリンガル教育システムになっており、日本語の教育を導入している学校も多いことから、二カ国語または三カ国語が話せる人材が多い。これは日本や韓国が延辺地域との経済交流を進める上で絶対的に有利な条件であり、延辺の産業発展にも欠かせない存在である。さらに、図們江地域開発、北東アジア地域における国際的な経済・文化交流においても貴重な存在である。このような人的資源に対して如何に開発し、再教育して活用していくかが重要な課題である。また、この人的資源をベースにした電子産業などハイテク産業の育成についても考える必要があるのではないか。

Ⅲ. 対外開放政策の展開と外資導入

1. 対外開放戦略への転換とその背景

対外開放は延辺州の経済發展戦略のなかでもっとも重要な位置を占めている。かつて内陸地域として見られていた延辺は、90年代には中国の全方位対外開放戦略のもとで、東北部における対外開放の重要な窓口となった。東部と南部がロシア、北朝鮮と国境を接しており、図們江デルタ地帯の中心に置かれている。州内には国境線に沿って7カ所の通関地と11カ所の対外貿易「窓口」がある。省レベルの開発区としては延吉、図們、安図、敦化など4つの県、市があり、国家レベルの開発区である琿春を支えるという構図になっている。

90年代に延辺州は「南連北拓、東出西進、面向北東亜」という対外開放の戦略を打ち出している¹⁸⁾。これは中国の「全方位対外開放戦略」の延辺版である。琿春開発区はこのような戦略を進める前線基地として重要な地位に置かれ、延吉など省レベルの開発区がその後背地として位置づけ

られている。

ここでまず、このような戦略が決定された原因や背景について簡単に触れてみよう。まず、国際的な環境要因を見ると、一つは、前述のように1990年に「図們江地域開発構想」が打ち出され、それが国際的な共同プロジェクトとして取り上げられたことである。この構想が打ち出される前までは、延辺州の対外経済政策といえば、基本的に北朝鮮やロシアとの国境貿易を拡大するレベルのものに過ぎなかった。図們江地域開発構想が延辺州の対外開放の意識を急速に高め、対外経済政策の変化を促したことは言うまでもない。

もう一つの重要な要因は、1992年に中国と韓国が国交正常化を実現したことである。80年代半ばことまで、延辺州を含めた中国は韓国との経済協力を進める必要性と重要性について殆ど認識されなかった。その時まで韓国は中国の敵対国であったし、韓国が「韓江の奇跡」を作り出し、アジアNIESとして急速に発展を遂げていることについて、国民のなかであまり知らされていなかった。1988年に韓国はソウル・オリンピックを成功させたのに続いて、90年に北京で開催されたアジア大会で大活躍したので、その韓国の存在（「南朝鮮」としてではなく）は中国に認識され始め¹⁹、中国人の対韓国イメージを一変させた。韓国との接近のなかで延辺州は貿易、投資の拡大のみならず、人的交流や経済交流を急速に拡大し、それはまた人々の対外開放意欲を高めた。

国内要因としては、鄧小平が92年に行った「南巡講話」が中国の改革開放を一気に前進させたことである。これは中国の90年代の急速な経済発展に決定的な役割を果たした。中国の対外開放加速の勢いに、図們江地域の一角にある延辺は図們江開発を契機に、外向型発展への道を選択したのである。

2. 投資環境の整備と外資誘致

延辺州はそれまでに国境貿易に止まっていた対外経済関係をさらに拡大し、輸出加工地域の設置、外資導入、海外への出口を打開することによって、先進国市場（とくに韓国、日本）へのアクセスを図ってきた。延辺州は独自の外資優遇策を制定する一方、経済開発区の建設、琿春市を中心に交通、通信、電力、工業区開発、都市建設などのインフラ整備に積極的に取り組み始めた。

また、ロシア・北朝鮮との国境地帯を開発していくためにそれぞれの国と連携しながら、国境の税関建設や通関手続きの簡素化を進め、国際的物流、人的交流の基盤整備を大きく改善させた。現在では、図們江デルタ地帯へのアクセスが一番便利なのは、やっぱり延辺、琿春経由のルートである。

延辺州は図們江開発国際プロジェクトに積極的に参加する一方、外資誘致活動を積極的に進めてきた。1995年10月には、延辺州はUNIDO（国連工業開発機構）、UNDP（国連開発計画）の協力を得て延吉市で「国際投資フォーラム」を開催した。続いて、1998年9月には、琿春市でも「国際投資フォーラム」を開催した。この2回の国際投資フォーラムは、多くの外国企業家、投資家を図們江地域に招くことに成功し、延辺州のみではなく図們江地域全体の対外的宣伝にも重要な役割を果たした。また、延辺への外国直接投資を急速に増加させ、直接的な経済効果も大きい。

延辺州の対外開放は、90年代に本格的に始まったわけだが、わずか数年の間に大きい成果を取めた。表4を見るとわかるように、1998年末の時点で、延辺州における外国企業の投資（認可ベース）はすでに640件／6.3億ドルに達している。そのうち大半は韓国企業に占められ、次いで香港、日本、アメリカの順になっている。投資国はアジア、欧州や北米の19カ国にも及び、延辺州の対外的な知名度が高まっていることが分かる。これは延辺州の市場規模、外資導入開始からの期間、吉林省全体におけるシェアなどから見ると相当大きいものと見てよい。97年に韓国が金融危機になるまでは延辺州への外国投資はうなぎ登りのように増加した。

3. 急速に拡大する対外貿易

外資導入の急速な増加とともに、延辺州の対外貿易も大きく拡大した。表5で見ると1997年の輸出入総額は2.28億ドルで、94年に比べると6割程度まで減少したが、90年に比する3.5倍に拡大し、年平均で約50%ずつ増加したことになる。90年～94年まではもっと急激に増加した。90年代の対外貿易の伸び率は全国のそれを大きく上回っている。輸出額を見ると、90年の約0.5億ドルから97年の1.2億ドルに増加し、7年間で約2.4倍増加した。同期間の輸入額は8.4倍に拡大した。しかし、延辺州の貿易規模は全国に比べてまだ小さく、一人当たり平均貿易額を比べてみると、全国の260ドルに対して、延辺州はわずか104ドルに過ぎない。

国境貿易（バーター貿易）は延辺州の対北朝鮮、対ロシアの主要な貿易形態である。90年代に入って延辺州の国境貿易は、90年の0.27億ドルから93年には4.43億ドルと急激に伸びていたが、その後は急激に減少し始め、95年には0.65億ドル、96年には0.36億ドルまで落ちた。近年、北朝鮮が自然災害などによる深刻な食糧危機と経済危機に陥っていることが、国境貿易に直接影響を及ぼしたとみる。一方、ロシアの経済も混乱から脱出できず、とりわけ極東地域の経済も深刻な

表4 延辺州への国別海外直接投資（1998年末累計）

単位：件、万US\$、%

国 別	企 業 数	投資金額（契約）		
		投資総額	うち外資	実行金額
韓 国	373	48,713	32,314	27,512
日 本	77	13,491	9,764	7,407
香 港	73	20,119	11,082	6,468
ア メ リ カ	35	7,549	4,812	1,378
北 朝 鮮	25	1,219	592	228
台 湾	24	3,628	1,402	1,154
マ レ ー シ ア	7	5,519	1,421	398
カ ナ ダ	5	369	156	140
ロ シ ア	5	81	29	17
シンガポール	4	651	309	310
そ の 他	13	2,574	1,370	663
合 計	640	103,913	63,251	45,675

注：1)投資件数で上位10番まで取り上げている。

2)「その他」には、スウェーデン、ドイツなど9カ国がある。

出所：延辺州外経貿局の統計資料により作成。

表5 90年代延辺州の対外貿易（全国との比較）

		年 度 別	1990年	1992年	1994年	1995年	1996年	1997年	90—97年増加率(%)
全 国 (億ドル)	輸 出 入 総 額		1,154.4	1,655.3	2,366.1	2,808.6	2,898.8	3,250.8	281.7
	輸 出		620.9	849.4	1,210.0	1,487.8	1,510.5	1,829.2	294.5
	輸 入		533.5	805.9	1,156.1	1,320.8	1,388.3	1,421.6	266.7
延 辺 (百万ドル)	輸 出 入 総 額		63.9	307.1	383.5	154.5	210.2	227.6	354.7
	輸 出		51.6	159.3	203.4	100.7	104.0	123.4	238.4
	輸 入		12.3	147.9	180.1	53.8	106.2	104.1	845.5
	バーター貿易額		27	266.2	342.5	65.7	35.9	41.4	153.3

資料：『延辺統計年鑑』1998年、『中国統計年鑑』1998年。

状況にあることもこれに大きく影響したと思う。97年と98年は国境貿易で少しずつ回復の兆しが見えており、98年には0.5億ドル台に回復し前年比で22.8%伸びた²⁰。

近年に外国投資企業の拡大に伴って、貿易における外資系企業の比重が急速に高まり、その輸出におけるシェアは、90年にはわずか4%程度に過ぎなかったのが、97年には53%を占めるようになり、延辺州の対外輸出の主役になっている。国内企業（特に国有企業）の経営不振が続いており、またそれを代替できる民間企業の成長も現れていないことから、今後延辺経済の外資依存度はさらに高まることになるだろう。

対外貿易における問題点として、第1は、輸出品の品種と数量が少ないことがあげられる。延辺州の主な輸出品としては穀物を中心とした農産物、森林資源をもとにした木材加工品、医薬製品、紡績製品、紙製品などあるが、いずれも大量輸出製品になっていない。第2は、輸出企業の規模が小さいため、その輸出力には限界がある。第3は、輸出製品の技術集約度が低いため、輸出価格及び付加価値が低い。これらの問題点を認識した上で、延辺州は対外貿易発展戦略を見直す必要があるだろう。

5. 対外開放の窓口—琿春

(1) 延辺州における琿春の地位

延辺経済が離陸に成功できるかどうかは、図們江地域開発が順調に進むかどうかの一つにかかっていると断言してもいいだろう。琿春市の経済開発への動きは、図們江地域開発の進展と延辺州経済の振興に決定的な役割を果たすに違いない。

琿春市は人口20.8万人で、面積が5千km²の小さな辺境都市である。この小さな辺境都市が国際的に注目され始めたのは、わずか7～8年前のことである。琿春市は北朝鮮、ロシア両国と国境を接しており、図們江デルタ地域の一角をなしているため、吉林省や延辺州の対外開放の窓口となっており、その重要な戦略的地位は次第に高まっている。

1992年3月に、琿春市は中央政府により「辺境開放都市」と指定され、さらに同年9月には「琿春辺境経済合作区」の設立が認可された²¹。それを受けて琿春市は図們江デルタ地域の一角

として、国際経済に参入できる決定的なチャンスを与えられた。

琿春はその地理的な条件、広大な平原、石炭などエネルギー資源、交通インフラ整備状況などから見ると、北東アジアの拠点として開発され、とりわけ図們江デルタ地域の中心拠点として発展する潜在力が大きい。延辺州は、琿春を北東アジアの輸送センター、金融センター、輸出加工区、国境観光地帯、そしてデルタ地域の核心として発展させることを目指している。

(2) インフラの整備と投資環境の改善

北東アジアの輸送拠点を目指して、琿春は輸送インフラの整備を重点的に進めている。琿春—マハリノ国際鉄道は97年に完成され、99年に開通を目指してロシアとの交渉を進めている。琿春—圏河（北朝鮮との通関地）の二級道路の建設も着工され、99年に完成される予定である。長春—琿春の高速道路は一部区間はすでに完成されており、2005年には全区間が開通される予定である²²⁾。

国際鉄道・道路の建設とともに、国際的物流、観光客通過のための税関の建設と整備、通関手続きの簡素化などが進められた。近年に、琿春からロシア、日本、韓国、北朝鮮への貨物輸送の激増とともに、国境を越える観光客も数万人規模に増えた。1997年の長嶺子税関（中ロ国境）の統計を見ると、貨物通貨量は約1.5万トンで前年比115%増加、旅客通過数は4,834人で前年比13%増加、車両の通過数は3,094台で84%増加となった。また、圏河税関（中朝国境）の統計では、貨物通貨量は7万トンで前年比195%増加、旅客通過数は71,364人で495%増加、車両通過数は16,307台で354.5%増加となっている²³⁾。短い数年間に琿春市を經由する国際貨物、国際観光客は大幅に増加し、物流拠点としての地盤を固めている。

(3) 外国投資

表6は琿春市、および「辺境経済合作区」への外国投資実績である。96年7月現在、海外投資は67件/1.05億ドル（契約ベース）である。そのうち大半は韓国企業で、28件/7,200万ドル、全体の約7割を占め、実行金額では2,310万ドルで全体の約57.5%を占めている。98年末までの統計を見ると、琿春への外国投資は83件に増加、契約金額では1.25億ドル、実行金額では9,571万ドルに増加した²⁴⁾。その他にもアジアを中心に香港や日本などの企業も進出しており、欧米先進国からの投資も幾つかある。

今後琿春は対外開放の窓口として、延辺州はその後背地として、お互いに連携しながらともに発展し、その経済的相互依存関係をさらに深めていこう。

IV. 延辺経済における韓国の影響

1. 韓国企業の中国進出

韓国の経済発展は70年代～80年代にかけて急速に成長し、経済力の増強に伴い海外投資は急激に増加した。中・韓両国は80年代後半から経済協力が始まり、1992年8月の国交樹立を契機に、韓国の対中国貿易と投資は本格的に拡大された。ここでは韓国の対延辺州直接投資を中心に、そ

表6 琿春市の外資導入実績（1996年7月）

単位：件、万US\$

		投資件数 契約ベース	投資金額	
			契約ベース	実行ベース
投 資 態 別	独 資 企 業	16	6,767	1,768
	合 弁 企 業	48	3,675	2,212
	合 作 企 業	3	67	22
国 別	韓 国	28	7,196	2,310
	香 港	16	1,793	795
	日 本	6	483	416
	台 湾	3	414	0
	朝 鮮	6	354	308
	ロ シ ア	3	30	11
	そ の 他	5	238	161
産 業 部 門 別	第 1 次 産 業	4	71	23
	第 2 次 産 業	37	8,176	2,372
	第 3 次 産 業	26	2,262	1,607
合 計		67	10,508	4,002

注：(1) 96年7月まで、19社が撤退、本統計には含まない。

(2) その他にはアメリカ、オーストラリア、マカオ、シンガポール、ヘルギ等の国がある。

出所：琿春市外経局資料により修正。

の経済関係について検討する。

韓国通商産業部の資料²⁰⁾によると、韓国の対中国直接投資は1992年には170件/1.4億米ドルであったが、わずか4年後の96年には677件/13.74億米ドルで投資額では10倍増えた。96年末には累計では、2,876件/26.62億米ドル、契約ベースでは3,544件/42.1億米ドルにも達している。これは韓国の対外直接投資の全体の43.4%（件数）で一位になり、投資金額では19.4%でアメリカに次いで第2位を占め、東アジアのなかでも中国市場への韓国企業の関心度が急速に高まっていることがわかる。

2. 韓国企業の延辺進出

韓国企業の延辺への投資は近年に急激に増えている。それには次のような原因がある。(1)延辺州には朝鮮族が多く、韓国人とは血縁関係がり、また言語、文化面での共通性が大きいのがその一つ原因である。(2)延辺州は北朝鮮と国境を接しているため、韓国人が北朝鮮へアクセスし、南北間の交流を進める唯一のチャンネルである。(3)図們江地域開発が始動したのを受けて、韓国企業はその発展へのポテンシャルを認識し、将来の延辺市場を確保するための先行投資を行っているとしてよい。(4)最も重要な要因は、韓国経済と延辺経済の相互補完関係が強い。韓国経済は先進国に近い水準にまで発展し、技術、資本などにおいて優位を占めるが、資源や労働力が不足している。一方、延辺州は技術、資本が不足しており、良質で廉価な労働力と資源を持っている。また、韓国は産業構造の高度化を進めているため、労働集約的産業やローテク産業が衰退段階に突入し、それが製品ライフサイクルの一環として、延辺に進出して生き残りをはかるといふこともある。

1990年に始まった韓国企業の延辺進出は、この数年間に急激に拡大した。90年にはわずか2件であったが、98年には373件が認可され、これは外資系企業全体640件の約6割弱を占める。延辺州全体の外資導入額（実行ベース）4.56億ドルの中で韓国企業は53.6%の2.75億ドルを占めている²⁰。中国に対する香港の投資が7割を占めていたように、血縁的、地縁的關係から延辺州経済に対する韓国の影響力は益々強くなるだろう。

3. 延辺州の経済発展における韓国の役割

延辺州に対する韓国の役割および影響は直接投資や貿易のみに止まらない。経済、社会、文化、教育、生活様式など幅広く影響している。とりわけ経済に対する影響力が最も強いと思う。

(1) 直接投資

韓国企業の直接投資は延辺の経済発展に大きく寄与するだろう。わずか数年間で直接投資はゼロから始まったが、既に3.2億ドル（契約ベース）規模に増加し、今後もさらに増加する可能性は大きい。延辺州の経済規模から見ると、この金額は延辺州の一年間の固定資産投資額を大きく上回っている。

(2) 観光

近年に延辺州の観光産業が急激に伸びており、毎年10万人規模の観光客が延辺州を訪れている。とりわけ韓国観光客が絶対多数を占め、1997年には海外観光客全体の11.6万人のうち、約92%の10.7万人²¹を占め、延辺州の主な外貨収入源になっている。98年には韓国からの観光客が半減した。

(3) 労務輸出

90年代に韓国は労働力が著しく不足し、中国から大勢の朝鮮族を含めた労働力を受け入れた。不完全な統計によると、累計で約5～6万人の朝鮮族の労働者が韓国で働いた経験があり、その国内への送金は1年間におよそ11億元に達し、この金額は延辺州の年間財政収入に等しいという²²。

(4) 雇用創出

延辺州における外国企業の雇用創出の効果は次第に高まっている。延辺州の統計によると、各種外資系企業で働いている従業員数は1990年の1,300人から1997年には3.5万人規模に達し、これは延辺州の労働力全体の約3.2%を占め、工業企業の従業員の6.1%²³を占めている。韓国系企業の雇用に関するデータは入手していないが、韓国系企業は全体の半数以上を占め、また労働集約型産業が多いことを考えると、その雇用数は少なくとも全体の半数以上になるものと推測できる。近年、国有企業を主とした工業企業の経営不振と国有企業のリストラによる失業者が急増する中、韓国企業は雇用創出においてもその役割を増していくだろう。

4. マイナスの影響

90年代に入って韓国と延辺の間では、人的交流と経済交流が急速に拡大し、延辺州の経済、社

会の韓国化が進んでいるように見える。それによるマイナス効果もしだいに浮き彫りになりつつある。例えば、97年末に韓国が金融危機に見舞われると、延辺経済は直接その影響を受けている。一時的には韓国企業の直接投資が減少し、観光客の数も急激に減っていたため、延辺州ではバブルがはじけたといわれるようになった。外部依存型経済成長の負の効果が現れるようになった。延辺州の政策当局はこの問題についてどれほど認識されているだろうか。延辺州は対外経済関係を拡大する際に、外資を上手く利用することも重要であろうが、それを持って内発的発展、自律的な発展に結びつくように、経済発展戦略と対外開放戦略のバランスを真剣に考えるべきである。

むすびにかえて

延辺経済はいま重大な転換期に直面している。延辺とその近隣地域や国家の情勢は流動的で変化しやすい状況にある。この厳しい内外情勢の中で、延辺州は図們江地域開発を契機に、経済の離陸を実現しようとする。そのためには産業構造の調整を含めた思い切った経済改革を進めなければならない。

伝統的に農業中心の発展段階を脱却できなかった延辺州は、改革・開放のなかで本格的な工業化を進めようとしているが、それは未だに低い段階に止まっており、その上に第3次産業の急速な拡大が現れることになり、結果的には産業構造の高度化には歪みが生じたのである。延辺州の産業構造の現状と問題点、資源賦存と潜在力、そして図們江地域の各国との補完関係と競争関係を総合的に見た場合、産業構造の調整においてはやっぱり工業化を中心に、終局的には自律的、内発的発展を目指していかなければならない。

しかし、これは外向型経済発展を否定するものではない。経済グローバルのなかで、一国の一地域が独自で工業化を進めるということは余りにも非現実的である。したがって、当面は工業化の過程でさまざまな制約条件と問題点を解決していかなければならない。その最も有効な解決策は外資導入と技術導入である。そしてそれを地域内の競争優位のある産業資源と結合させる工夫が必要である。延辺はその地政学的優位、自然資源の優位、良質で豊富な人的資源の優位、そして背後に莫大な国内市場の優位を持っているために、中・長期的には大きな発展のポテンシャルを孕んでいる。

また、工業化の発展のためには安定した農業基盤と産業発展をサポートする第3次産業の推進も不可欠である。物流インフラ、生産財市場、金融保険、不動産などのサービス部門を育成していかなければならない。

延辺州の工業化を推進する上で、最も困難な問題は企業の改革問題であると思う。特に国有企業改革の進展如何によって延辺の工業化が左右されるといっても過言ではないだろう。国有企業の株式化、民営化を推進するとともに、新しい民間企業を支援、育成することによって、工業化の推進主体を育てなければならない。州政府も最近、民間企業の育成に関する規定を発表し³⁰、民間企業育成への積極的な姿勢を見せてはいるが、まだ本格的に推進するまでには至っていない

ようである。

上でも述べたように、延辺は現在変化多端な国内外情勢のなかにおかれており、またそれ自身の経済力から見ると、工業化を進めるなり、経済の離陸を実現するなり、その外部のショックに耐えられる強靱な体質を持っていない。外因決定論ではないが、現実的に見ると、外部環境の延辺経済への影響や役割は非常に大きい。その最も密接な外部環境要因について3点ほど取り上げたい。

一つは、中国国内経済の安定と成長が維持できるかどうかの一つ重要な環境要因である。延辺の産業構造全般を見ると全国的に遅れていることは上でも見てきたとおりで、そのため資本、技術、製品販売において国内市場に強く依存せざるを得ない。したがって、国内経済変動や市場動向如何によって延辺の将来が決まるといえるだろう。

もう一つは、韓国経済の動きである。韓国経済が危機から脱出し、経済成長の軌道に乗るならば、延辺経済はその「恩恵」に与る可能性もあり、全国平均より高い成長率を実現することも可能である。

最後の一つは、図們江地域開発の動向である。図們江地域情勢は流動的であり、その開発は何かのきっかけで大きく変化する可能性を持っている。延辺経済の発展は図們江開発とのリンケージが強いので、図們江地域開発の延辺経済への波及効果ははかり知れず、経済の「飛躍的」発展の可能性も持っている。その意味で「跳躍式、超常識的」発展という言葉が使われているようである。しかし、それはあくまでも可能性であり、必然性ではないことを忘れてはならない。

したがって、延辺経済を見る上で最も注目すべきは図們江開発の進展であろう。その構想は発表されてからまだ10年も経たないし、開発はまだ初期段階にある。その構想自体が30年またはもっと長い期間を想定していることから見て、この初期段階における変化は目覚ましいものもある。同時に、また解決すべき問題も山積している。ところで、問題点を無視した楽観論は戒めるべきであろうが、現実の変化を無視した悲観論では実りがなかり。

以上では延辺経済について見てきた。本稿は基本的に三つに視点に焦点を置いている。一つ目は図們江地域開発と延辺経済の関係である。二つ目は延辺州の経済構造、その長所と短所を分析した。三つ目は延辺経済の潜在力と発展の可能性である。筆者の視点や分析には不十分なところも多いと思うので、読者の批判と教示を賜りたい。

注

- 1) 「延辺朝鮮族自治州」は中国の少数民族地域の行政単位の一つである。中国の行政区画の中で、少数民族人口が全体の30%以上を占める地域には民族自治地域が設けられる。民族自治地域の規模によって、「自治区」(省、直轄市と同級)、「自治州」(地区と同級、傘下に幾つかの県、市を管轄)、「自治県」(一般県と同級)などが設立される。1982年現在、全国の地方自治体単位として

- 140の民族自治体があり、それらは5つの自治区、31の自治州、104の自治県からなる。また1,200の民族郷もある。楊渭濱等編『中国少数民族概観』天津古籍出版社（1988）、471ページ。
- 2) 延辺州計画委員会「延辺朝鮮族自治州国民経済と社会発展〔九・五〕計画、及び2010年までの長期計画（草案）」（1996年1月、未公刊資料）、29ページ。
 - 3) 延辺州統計局『延辺統計年鑑』（1998）中国統計出版社。
 - 4) 李宝奇「中国・延辺朝鮮族自治州の図們江地区開発における法律的地位」大阪経法大学『経済研究年報』第15号（1996.11）、216～217ページ。
 - 5) 前掲資料、注2。
 - 6) 中国には戸籍制度により、農村戸籍と都市戸籍という戸籍上の差別化が残存しており、そのために、農村戸籍の人が都市で働いていても、都市の戸籍を取得することは難しく、農村人口として分類される。
 - 7) 延辺朝鮮族自治州統計局「1998年国民経済と社会発展に関する統計公報」（1999.3）による。
 - 8) 前掲資料、注3。
 - 9) 前掲、注1を参照。
 - 10) 前掲資料、注3。
 - 11) 前掲資料、注3。
 - 12) 吉林省に関するデータは『中国統計年鑑』（1998年）による。
 - 13) 前掲資料、注3。
 - 14) 前掲資料、注3。
 - 15) 前掲資料、注3。
 - 16) 同上。
 - 17) 同上。
 - 18) 「南連」とは朝鮮半島、とりわけ韓国との経済技術協力を積極的に推進することである。「北拓」とはロシアとの経済交流と貿易を拡大することである。「東出」とは図們江ルートを打開し、日本海へ出ることにより、日本や他の先進国との経済、貿易、技術協力を発展させることである。「西進」とはモンゴル、さらにはヨーロッパとの経済技術協力を図ることを意味する。金碩仁「延辺朝鮮族自治州の国際経済合作戦略」『東北亜論壇』1994年第2号、p28。
 - 19) 北京のアジア大会開催時に、韓国の現代財閥から「現代」ブランドの自動車が100台寄贈され、それが北京の町を走っていたことが記憶に新しい。著者もその時初めて韓国人との付き合いが始まった。
 - 20) 前掲資料、注7。
 - 21) これにより、琿春市は対外経済関係における権限が拡大された。例えば、土地の取得、税制、輸出入貿易、投資プロジェクトなどにおいて、他の経済特区と同じような優遇政策と権限が与えられる。琿春市政府はこれらの優遇政策や管理権限に基づいて、『琿春市外資導入の優遇政策と管理方法』を制定した。
 - 22) 姜載桓「図們江地区国際合作開発現状と未来」（1999.2）（未公刊資料）。
 - 23) 環日本海経済研究所『ERINA REPORT』Vol.23（1998）、20ページ。
 - 24) 前掲資料、注7。
 - 25) 韓国貿易投資振興公社（KOTRA）『海外投資総覧』（1998）、132ページ。

- 26) 前掲資料、注7。
- 27) 前掲資料、注3。
- 28) 鄭雅英「変革期の中国朝鮮族—経済概況と民族関係」『環日本海研究』第4号（1998年）、55ページ。
- 29) 前掲資料、注3。
- 30) 中共延辺州委・延辺州人民政府「關於大力發展个体・私營經濟的若干規定」（1998）を参照。

Yanbian's Challenge to Economic Take-off

- Related to TRADP -

LI Gang-Zhe

Yanbian Korean Autonomous Prefecture lies in the Northeast of China. It is a famous place for her location in the border of three countries as well as her beautiful scene of Changbai Mountain. It is bounded by China with Far east of Russia on the east and with DPRK (North Korea) on the South. And it is also adjacent to Sea of Japan. Yanbian is an important and nearest region to link up China with Northeast countries, and with Euroasia. It will become a land bridge from the Pacific to the European continent.

Yanbian has built the primarily industrial foundation, occupying the human and material potentials which are suitable for the area exploitation of Northeast Asia and economic development. Yanbian is the ideal area for long and middle-term investment. The UNDP and the UNIDO have drawn up and signed the development project called Tumen River Area Development Programme (TRADP), which taking Hunchun City as its center, is a global project across the countries of the Northeast Asia.

Therefore, Tumen River Area is one of the few transnational economic item which has been prepared well enough and involved more countries and areas as well as been coordinated through more channels. It brings opportunities for Yanbian economic development, and it will become the most valuable condition and development resource.